

四半期報告書

(第30期第3四半期)

自 平成26年3月1日

至 平成26年5月31日

株式会社地域新聞社

千葉県八千代市高津678番地2

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
第3 四半期累計期間	8
2 その他	10
第二部 提出会社の保証会社等の情報	11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月11日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社地域新聞社

【英訳名】 CHIIKISHINBUNSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近間 之文

【本店の所在の場所】 千葉県八千代市高津678番地2

【電話番号】 047-480-3255

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長兼経営管理部部長 宮本 浩二

【最寄りの連絡場所】 千葉県八千代市高津678番地2

【電話番号】 047-480-3255

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長兼経営管理部部長 宮本 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期累計期間	第30期 第3四半期累計期間	第29期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高 (千円)	2,132,557	2,216,190	2,837,308
経常利益 (千円)	110,261	142,232	137,163
四半期(当期)純利益 (千円)	59,192	84,472	73,621
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	203,112	203,112	203,112
発行済株式総数 (株)	1,843,800	1,843,800	1,843,800
純資産額 (千円)	806,854	887,302	821,282
総資産額 (千円)	1,353,237	1,495,007	1,445,579
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.10	45.81	39.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.0
自己資本比率 (%)	59.6	59.4	56.8

回次	第29期 第3四半期会計期間	第30期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.76	15.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第29期第3四半期累計期間及び第29期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第30期第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 当社には、非連結子会社及び関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、円高の是正により輸出が持ち直し、株価水準も回復の兆しを見せるなど、大手企業を中心に収益改善の傾向が見られます。しかし海外景気の下振れリスクや消費税率引上げの影響など、国内景気を押し下げる要因もあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は基盤事業である新聞等発行事業においては、編集スタッフの増強を行い、各営業拠点に配置することにより、地域情報の収集力を強化し、読者に毎週楽しみにしていただける紙面内容に進化発展させていくとともに、「ちいき新聞」（フリーペーパー）紙面とWeb事業が運営する地域情報コミュニティサイト「チイコミ」との連携を強化し、付加価値の高い広告を提供することにより、顧客満足度を高めてまいりました。

また、折込チラシ配布事業においては、地図情報システム（GIS）を活用することにより、顧客ターゲットを明確にし、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスが広告主様のニーズに合致し、引き合いが増加しました。

これらの施策の結果、折込チラシ配布事業においては、既存の広告主様への継続的な販売が増加するとともに、新規取引顧客を拡大することができたため、その結果として、売上高の拡大を図る事ができました。

利益につきましては、売上高の伸長だけでなく、売上原価の低減により売上総利益が増加し、また販売費及び一般管理費の伸びが売上総利益の伸びを下回ったことにより、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,216,190千円（前年同期比3.9%増）、売上総利益は1,609,331千円（前年同期比4.7%増）、営業利益は141,421千円（前年同期比28.4%増）、経常利益は142,232千円（前年同期比29.0%増）、四半期純利益は84,472千円（前年同期比42.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ49,427千円増加し1,495,007千円となりました。これは、主に売掛金が56,001千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ16,592千円減少し607,704千円となりました。これは、主に賞与引当金が38,652千円増加しましたが、未払金が45,688千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ66,019千円増加し887,302千円となりました。これは、主に配当金の支払いにより利益剰余金が18,437千円減少しましたが、四半期純利益の計上により84,472千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,843,800	1,843,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,843,800	1,843,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	—	1,843,800	—	203,112	—	133,112

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,843,100	18,431	—
単元未満株式	600	—	—
発行済株式総数	1,843,800	—	—
総株主の議決権	—	18,431	—

(注) 単元未満株式欄の普通株式は、自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社地域新聞社	千葉県八千代市高津678番地2	100	—	100	0.01
計	—	100	—	100	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,530	880,868
売掛金	281,619	337,620
商品	235	121
仕掛品	3,432	4,305
貯蔵品	679	1,081
その他	60,518	38,194
貸倒引当金	△9,100	△7,100
流動資産合計	1,247,914	1,255,091
固定資産		
有形固定資産	49,883	52,497
無形固定資産	67,755	69,075
投資その他の資産		
その他	88,109	123,884
貸倒引当金	△8,082	△5,542
投資その他の資産合計	80,026	118,341
固定資産合計	197,664	239,915
資産合計	1,445,579	1,495,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,791	128,228
未払金	239,367	193,678
未払法人税等	42,096	11,434
賞与引当金	3,983	42,636
役員賞与引当金	400	—
ポイント引当金	—	700
その他	66,438	82,596
流動負債合計	466,076	459,274
固定負債		
退職給付引当金	105,948	108,049
資産除去債務	3,571	6,398
その他	48,699	33,981
固定負債合計	158,219	148,430
負債合計	624,296	607,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	485,072	551,107
自己株式	△14	△30
株主資本合計	821,282	887,302
純資産合計	821,282	887,302
負債純資産合計	1,445,579	1,495,007

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,132,557	2,216,190
売上原価	595,486	606,859
売上総利益	1,537,071	1,609,331
販売費及び一般管理費	1,426,893	1,467,909
営業利益	110,177	141,421
営業外収益		
受取利息	601	621
その他	293	671
営業外収益合計	894	1,292
営業外費用		
支払利息	439	475
保険解約損	362	5
その他	9	—
営業外費用合計	811	481
経常利益	110,261	142,232
特別損失		
リース解約損	8,256	—
特別損失合計	8,256	—
税引前四半期純利益	102,004	142,232
法人税、住民税及び事業税	39,275	41,109
法人税等調整額	3,536	16,650
法人税等合計	42,811	57,760
四半期純利益	59,192	84,472

【追加情報】

従来、ポイントに係る会計処理について使用時に売上値引処理をしておりましたが、制度導入後一定期間が経過し、適切なデータの蓄積ができるようになり、将来使用される金額を合理的に見積ることが可能となったことに伴い、第1四半期会計期間から将来使用される負担に備えるため、四半期会計期間末におけるポイント未使用残高のうち将来使用される見込額をポイント引当金として計上しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費 23,789千円	減価償却費 31,001千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	11,062	6.0	平成24年8月31日	平成24年11月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	18,437	10.0	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

【セグメント情報】

セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円10銭	45円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,192	84,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,192	84,472
普通株式の期中平均株式数(株)	1,843,723	1,843,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月10日

株式会社地域新聞社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本公太 印

業務執行社員 公認会計士 井上道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。